

平成 28 年 6 月 24 日

「日本株式市場の状況と今後の見通し・運用方針について」

本日、日本株式市場は英国国民投票において EU(欧州連合)からの離脱が選択されたことから大幅な下落となっています。「日興ターゲット・ジャパン・ファンド」の運用に関して、以下にご報告いたします。

1. 日本株式市場の動向について

23 日、EU からの残留、離脱を問う国民投票が実施され、英国国民は離脱を選択しました。得票率は離脱 52%、残留 48%でした。これを受けて日本株市場は急落しました。英国が離脱を選択したことのショックに加え、リスク回避姿勢が強まったことで円高が進行し、一時 99 円台まで米ドル安・円高が進行したことも影響しました。

業種別には金融の下げがきつく、国際金融センターとしての英国の地盤低下を懸念した影響と見られます。また、円高から輸送用機器、ガラス・土石製品、電気機器、ゴム製品、鉄鋼等の輸出・素材関連の下落も大きかったほか、英国企業との関連の深さが嫌気された企業も個別に見られました。

本日時点の予想 PER(株価収益率)(日経平均株価、向こう 12 ヶ月ベース、Bloomberg 調べ)は 14.3 倍でした。年初来の平均は 15.4 倍であり、割安感が出てきたように見えます。ただし、米ドル／円が 100 円台前半では企業業績が下方修正される(EPS(1 株あたり利益)が減少する)可能性があり、予想 PER が今後押し上げられることも考慮すると、現在の予想 PER の水準でおおむね妥当ではないかと思われます。

株価は今回の下げで、円高の企業業績への影響をある程度織り込んだと見られます。目先は神経質な展開もあるものの、米国経済が低迷するなど、今後、世界的な経済活動の停滞につながらない限り、バリュエーション面から調整は十分と見られ、株価が中長期的に大きく下押しする公算は小さいと思われれます。

2. 当ファンドのファンドマネージャーコメント

英国で 6 月 23 日に行われた国民投票において EU(欧州連合)からの離脱が選択されました。今後英国は離脱に向け手続きを進めていきます。6 月 24 日の日本の株式市場は、これを受けて円高が進んだこともあり大きく調整し、TOPIX(東証株価指数)では前日比 7.26% 下落となりました。当ファンドもこの混乱を受け本日の基準価額は 15,184 円となり、前日比で 1,190 円(7.27%) 下落しました。

短期的にみると日本企業への影響では円高により外需企業の業績が落ち込むこと、また日本において投資マインドが冷え込み設備投資が先送りされること、などが予想されます。中期的にみると、英国の離脱を受けて EU に加盟している他国においても同様の動きが波及し、欧州経済・金融市場の混乱が続くことが懸念されます。このように外部環境は不透明な状況ではありますが、我々は日本企業の企業価値向上の取り組みは進んでいくと考えます。2015 年 6 月に企業へコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで資産の有効活用や株主還元積極的に取り組む企業が増えています。配当金の支払い額

は 2015 年度までの 3 年間で約 5 割増加し、自社株買い金額は 3 年間で約 3 倍に増加しています。

当ファンドが投資している企業でも株主還元を積極的に行う企業は増えています。具体的には双葉電子工業です。双葉電子工業は蛍光表示管で世界シェアトップ、キャッシュリッチな企業でもあります。手元資金の活用についてこれまで投資家から改善を求められていました。2016 年 5 月に ROE(株主資本利益率)を改善させるためバランスシートの再構築を行うと発表しました。配当について 2017 年 3 月期より 3 期連続で普通配当に加え 60 円の特別配当を行うとしています。2017 年 3 月期では利益以上の株主還元を行う計画になります。他にも発電所工事の太平電業は 2016 年 3 月期から決算説明会を開始し、2016 年 5 月には 10 億円分の自社株買いを発表しています。こういった株主還元を積極的な銘柄は本日のような下落局面においても相対的に良好な結果を残しています。

当ファンドの運用方針は変わらず、投資対象は割安で健全、かつ株主価値を向上させることができる銘柄です。市場の先行きに不透明感はありますが、魅力の高い銘柄については大きく下がったところを安く買える絶好のチャンスでもあります。今後もこれまでどおり投資先企業と企業価値向上について建設的な議論を重ねつつ運用を行っていく所存です。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内全上場銘柄の中から、独自の分析に基づく「低PBR」、「キャッシュリッチ」、「高株主還元余力」銘柄に実質的に投資します。
 - ・当社独自の分析により、修正PBR、修正負債比率、配当可能比率、自社株買付可能比率を算出し、通常の分析では見つけられない割安銘柄をスクリーニングします。
- ② 銘柄配分は特定の株価指標（日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）等）にとられません。
 - ・ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:平成21年5月29日)
決算日	年1回決算、原則毎年2月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。 株式投資信託(一部のETFを除く)にかかる益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 ※上記は平成28年4月現在の内容に基づいて記載されたものであり、今後変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.782%(税抜1.65%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: http://www.amundi.co.jp